

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月2日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	16,782,324	16,494,979	19,634,663
経常利益	(千円)	2,557,166	1,967,326	2,037,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,695,766	1,265,879	1,440,128
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,652,105	1,141,465	1,561,403
純資産額	(千円)	17,352,699	18,188,860	17,261,781
総資産額	(千円)	25,350,044	26,402,209	26,127,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	237.51	177.30	201.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.4	68.9	66.1

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	37.53	81.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により依然として厳しい状況にあり、感染拡大の防止策を講じつつ各種経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きがみられておりますが、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和元年度の政府補正予算と令和2年度予算において、自然災害からの復旧・復興、防災・減災対策、国土強靱化の取組の加速・深化、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、交通の安全・安心の確保、東日本大震災からの復興・創生、気候変動対策、生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理などの当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、働き方改革の推進、組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会的要請に対応するため、食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所として登録し、新型コロナウイルス検査の体制を整備いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は大規模な海洋環境調査、令和元年東日本台風対応を含む防災・減災関連業務が増加したこと等により、前年同四半期比12億4百万円増加の178億6千7百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、受注残高は受注額の増加及び売上高の減少により、同30億1千万円増加の211億4百万円（同16.6%増）となりました。売上高については新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微に留まったものの、平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関係業務等の売上が減少したこと等により、同2億8千7百万円減少の164億9千4百万円（同1.7%減）となりました。

売上高の減少に加え、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、営業利益は前年同四半期比4億4千8百万円減少の20億4千6百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益は営業外費用で投資事業組合運用損の計上があったことにより、同5億8千9百万円減少の19億6千7百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億2千9百万円減少の12億6千5百万円（同25.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和环境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の環境リスク評価に係る大型業務や大規模な海洋環境調査の売上が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比8億7千万円増加の107億5千5百万円(前年同四半期比8.1%増)となりましたが、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための体制強化等により、セグメント利益は同1億1千2百万円減少の12億4千4百万円(同8.3%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応に伴い、海外関連事業が中断し完成時期が先送りされたことや平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関係業務等の売上が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比9億2千5百万円減少の52億6千2百万円(前年同四半期比15.0%減)となり、売上高の減少等により、セグメント利益は同2億6千8百万円減少の6億8千4百万円(同28.1%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比1億4千1百万円減少の3億4千8百万円(前年同四半期比28.8%減)、売上高の減少等により、セグメント利益は同4千9百万円減少の1千3百万円(同78.3%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比2千2百万円減少の1億8千4百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント利益は同1千7百万円減少の1億3百万円(同14.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億7千5百万円増加の264億2百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が33億3千6百万円増加、受取手形及び営業未収入金が18億5百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が9億1千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加の104億8千5百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物が5千6百万円減少、投資有価証券が2億8千万円減少、繰延税金資産が6千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億3千9百万円減少の159億1千6百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億5千1百万円減少の82億1千3百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が2億6百万円減少、返済による短期借入金で9億円減少、賞与引当金が4億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少の42億2千2百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、退職給付に係る負債が2千8百万円減少、固定負債その他が4千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少の39億9千1百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が10億5千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加の181億8千8百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇の68.9%（前年同四半期は68.4%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ41.8ポイント上昇の248.3%（同252.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績に関して、環境コンサルタント事業において大規模な海洋環境調査の受注が増加したこと等により、前年同四半期比16億9千2百万円増加し、116億5千9百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

売上高に関して、建設コンサルタント事業において平成30年7月豪雨対応を含む防災・減災関連業務やインフラ施設の設計・維持管理関係業務等の売上が減少したこと等により、前年同四半期比9億2千5百万円減少し、52億6千2百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。また、情報システム事業においてシステム開発に関する業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、同1億4千1百万円減少し、3億4千8百万円（同28.8%減）となりました。

なお、受注額の増加及び売上高の減少に伴い、受注残高は30億1千万円増加の211億4百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,132,300	71,323	同上
単元未満株式	普通株式 7,325		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,323	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,400		359,400	4.79
計		359,400		359,400	4.79

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は359,491株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.79%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,542	4,498,994
受取手形及び営業未収入金	2,216,143	410,712
有価証券	248	785
仕掛品	6,369,423	5,453,915
貯蔵品	41,105	36,495
その他	91,177	91,900
貸倒引当金	10,032	7,252
流動資産合計	9,870,609	10,485,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,082,345	4,025,683
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,332,460	1,295,639
有形固定資産合計	13,192,348	13,098,864
無形固定資産		
81,268		66,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,457	1,767,832
繰延税金資産	24,066	87,192
その他	968,943	943,608
貸倒引当金	58,636	47,736
投資その他の資産合計	2,982,831	2,750,897
固定資産合計	16,256,448	15,916,658
資産合計	26,127,057	26,402,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	850,520	643,606
短期借入金	1,000,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
未払法人税等	465,117	469,300
賞与引当金	92,773	493,031
受注損失引当金	17,005	4,127
その他	2,303,898	2,487,136
流動負債合計	4,779,315	4,222,201
固定負債		
社債	1,025,000	1,000,000
繰延税金負債	28,978	23,754
役員退職慰労引当金	319,014	331,454
退職給付に係る負債	2,523,668	2,495,070
その他	189,299	140,868
固定負債合計	4,085,961	3,991,147
負債合計	8,865,276	8,213,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	10,433,819	11,485,510
自己株式	139,672	139,870
株主資本合計	16,819,957	17,871,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,852	322,087
為替換算調整勘定	2,917	4,881
退職給付に係る調整累計額	1,523	1,101
その他の包括利益累計額合計	440,411	316,103
非支配株主持分	1,412	1,306
純資産合計	17,261,781	18,188,860
負債純資産合計	26,127,057	26,402,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,782,324	16,494,979
売上原価	11,228,038	11,421,303
売上総利益	5,554,285	5,073,675
販売費及び一般管理費	3,059,817	3,027,495
営業利益	2,494,468	2,046,179
営業外収益		
受取利息	936	795
受取配当金	10,908	12,314
受取保険金及び配当金	11,644	9,231
保険解約返戻金	25,493	19,680
投資事業組合運用益	19,146	
その他	14,063	16,333
営業外収益合計	82,193	58,354
営業外費用		
支払利息	3,245	3,971
持分法による投資損失	13,418	19,525
投資事業組合運用損		106,245
その他	2,832	7,464
営業外費用合計	19,496	137,207
経常利益	2,557,166	1,967,326
特別利益		
固定資産売却益		67,704
特別利益合計		67,704
特別損失		
固定資産除却損		83,992
特別損失合計		83,992
税金等調整前四半期純利益	2,557,166	1,951,038
法人税、住民税及び事業税	907,072	720,538
法人税等調整額	45,595	35,286
法人税等合計	861,476	685,252
四半期純利益	1,695,689	1,265,785
非支配株主に帰属する四半期純損失()	77	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695,766	1,265,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,695,689	1,265,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,629	122,765
為替換算調整勘定	4,421	570
退職給付に係る調整額	42,897	421
持分法適用会社に対する持分相当額	9,893	1,405
その他の包括利益合計	43,583	124,319
四半期包括利益	1,652,105	1,141,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652,265	1,141,570
非支配株主に係る四半期包括利益	160	105

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	1,873千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	492,490千円	602,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,188	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,942,279	6,188,910	489,483	161,651	16,782,324		16,782,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,439			45,009	50,448	50,448	
計	9,947,719	6,188,910	489,483	206,660	16,832,773	50,448	16,782,324
セグメント利益	1,357,034	952,616	63,216	121,601	2,494,468		2,494,468

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,744,570	5,262,966	348,312	139,129	16,494,979		16,494,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,942			45,499	56,441	56,441	
計	10,755,512	5,262,966	348,312	184,628	16,551,421	56,441	16,494,979
セグメント利益	1,244,074	684,516	13,733	103,856	2,046,179		2,046,179

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	237円51銭	177円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,695,766	1,265,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,695,766	1,265,879
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,750	7,139,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大塚尚吾	印
業務執行社員	公認会計士	小澤公一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。